

「京都創生」批判

アピール

京都市の変質・京都こわしを許すな 自治体の役割発揮・市民のくらしを守り、京都の再生を

2015年 7月26日

日本共産党京都府委員会
日本共産党京都市会議員団

の地方創生の路線」を選ぶのか、という
ことではないでしょうか。

今回のアピールは、現市政の問題点を指摘するとともに、京都市が本来の公的な責任を果たし、市民のくらしを守り、その実現に力を尽くします。

守る京都再生の道へ転換させるための提案を行うものです。みなさんからのご意見をいただき、さらに充実させる

安倍政権は「人口減少で自治体消滅の危機」という「増田レポート」をデ
コに、「地方創生」の名で、拠点都市への集約化と企業拠点の誘致競争などを進めようとしています。

これら国の路線に沿って、京都市は今年3月、「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略（中間案）（以下「京都創生中間案」）を発表

し、秋までに最終案を策定するとしています。また、この「京都創生中間案」と軌を一にして、京都市は今年1月、「エコ・コンパクトな都市構造を

目指した都市計画の見直し案」（以下「都市計画見直し案」）を発表しています。

門川市政の「京都創生中間案」や「都市計画見直し案」などの新たな政策は、これまでの「京プラン」（京都市基本計画）の路線に拍車をかけるとともに、新たな段階へと踏み込むものとなつていきます。

いま、問われているのは、「くらしの再生・住民自治・地域内循環型経済による京都の持続的な発展・地域再生の道」を選ぶのか、それとも「外需頼みの観光と再開発など、くらし切捨て

目次

1. 国の「地方創生」路線と一体の「京都創生中間案」・「都市計画見直し案」

2. 「大企業が活動しやすい京都」— 京都が京都でなくなる

財界の規制緩和要求と軌を一にした「都市計画見直し案」

京都駅周辺の都市再生緊急整備地域を大幅に拡大— 呼び込み型拠点開発が新たな段階へ
51校を廃校し、学校跡地活用に民間提案を受け入れ

3. 「富裕層観光」戦略では、京都経済と市民のくらしは良くなる

MICE戦略でも外資系など企業誘致を強調

4. 「京都創生中間案」「都市計画見直し案」は撤回し、市民のくらしを守る計画を

目次

1. 市民に負担増、サービス削減を押しつけ、地方自治体の役割を投げ捨ててきた「京プラン」

- (1) 地方自治体の役割、「住民の命とくらしを守ること」に逆行
- (2) 市民生活と自治体ごとの大方針が「京プラン」と実施計画
- (3) 「京プラン」実施計画で何がなされてきたのか
 - 実施計画期間中から、道路費、駐車料、観光バス料金増などが増額増徴
 - 料金、使用料増額のオンパレード、消費税増徴も「必要」と上乗せ
 - 全国に先駆けて学校、病院、保育所などを次々廃止、民間移管、公的責任を投げ捨て
 - 職員削減、民間委託はくらし・安全確保・連続災害の中で、自治体が果たすべき役割に逆行
 - 地域経済や雇用維持には無関係

このまま続けられたら自治体が自治体でなくなる。「京プラン」にストップを

2. 市民の運動と日本共産党躍進が、くらしを守る力です

- (1) 市民の反響が広がっています
 - 教員労働組合の反響は計り知れない
 - 丸の内会館にむけての抗議行動
- (2) 消費税増額ノー、国にハッキリものをいうことこそ、財政立て直しの道
ムダづかいをはっきり中止
- (3) 国でも地方でも、暴走政治と対決し、対案出す日本共産党が伸びれば政治は変わります
 - 議案採決率を利用して議決強硬
 - 市民と力を合わせ、ムダづかいストップ、くらしの要求実現へ全力
 - 議決率一任の議案に反対して議決に行動

「京プラン」推進のオール与党会議



市議団と市議予定候補で市政調査(2014年9月・エコランド前野のり)

アピール

市民生活と自治体こわしの大方針 「京プラン」路線の継続は許されない!

日本共産党とともに市民のくらしを擁護する地方自治体を取り戻そう

2015年 1月23日

日本共産党京都府委員会
日本共産党京都市会議員団

1. 市民に負担増サービス削減を押しつけ、地方自治体の役割を投げ捨ててきた「京プラン」

「京プラン」は、市民に負担増サービス削減を押しつけ、地方自治体の役割を投げ捨ててきた。このまま続けられたら自治体が自治体でなくなる。「京プラン」にストップを。市民の運動と日本共産党躍進が、くらしを守る力です。市民の反響が広がっています。国にハッキリものをいうことこそ、財政立て直しの道。ムダづかいをはっきり中止。国でも地方でも、暴走政治と対決し、対案出す日本共産党が伸びれば政治は変わります。議案採決率を利用して議決強硬。市民と力を合わせ、ムダづかいストップ、くらしの要求実現へ全力。議決率一任の議案に反対して議決に行動。

今年1月23日に発表した「京プラン」批判アピール